

韓国中山間地域における農業と畜産業

相良 英輔*

Eisuke SAGARA

A Study of Agriculture and livestock Farming in Rural and Mountainous Areas of Korea

[キーワード：農業，経営，面積，専業農家，兼業農家]

はじめに

本稿は1997～'98年に国際学術研究として「環日本海における過疎問題の比較調査－韓国・中国・日本を中心に－」のテーマに基づいた科学研究費による研究報告の一部である。本研究は北川泉島根大学名誉教授を研究代表者とする研究グループの2回にわたる調査によって得られた成果を基に、筆者の担当部分を報告するものである。

本稿の分析対象とした地域は、韓国南東部の慶尚北道と慶尚南道の中山間地域である。過疎・中山間地域問題は、日本のみならず韓国、中国にも共通してある。本調査研究の目的は、(1) 韓国、中国、日本の三国に共通する過疎・山村問題の克服と環境維持機能や資源利用を満実に実現しうる均衡ある各国国土の発展方策を明らかにすること、(2) その成果を日本のあるべき政策に反映させることによって、我が国の過疎・山村問題解決に貢献すること、である。これに対し、筆者は、1960年代以降の韓国農村の変化を歴史的に分析することによって、問題点に接近していき、目的の一端を果たしたいと思う。

(一) 日本・島根県の中山間地域

韓国中山間地域の実態調査による分析を行う前に、日本・島根県の中山間地域について概観しておきたい。島根県全体の農業に占める中山間地域のシェアは高く⁽¹⁾、米、畜産、野菜が3本柱となっているが、これら中山間地域はおおきの問題を抱えている。特に、家族農業経営の著しい空洞化現象、農地利用の後退現象、農業機械の

過大装備などが指摘されている。⁽²⁾

そこでまず平塚貴彦氏の分析に従って島根県の中山間地域について見ていくことにしよう。⁽³⁾ 平成7年国勢調査結果によると、全就業人口中の農業の割合は、島根県全体では11.9%（全国5.3%、中国地方7.5%）であった。そのうち、中山間地域は14.1%（中間農業地域10.9%、山間農業地域20.4%）、中山間地域以外8.1%と、とりわけ山間農業地域の割合が高くなっている。そして、いずれも山間農業地域に属する4町村において農業の割合が30%をこえている。こうしたことから、中山間地域とりわけ山間農業地域では、農業は依然産業上重要な地位をしめていることが判る。

「1995年農業センサス」によると、島根県農業における中山間地域のシェアは、農家数75.6%（全国42.4%、以下同じ）、経営耕地面積69.0%（38.2%）、作物収穫面積では稲66.4%（33.7%）、野菜53.8%（32.9%）、果樹63.2%（46.1%）、飼料作物76.5%（48.8%）などである。飼料作物のシェアの高さがめだつが、それは大家畜シェアの高さに照応している。

畜産では、乳用牛頭数66.2%（42.1%）、肉用牛の肉専用種の子取り用雌牛頭数90.9%（62.3%）、豚52.2%（31.1%）、採卵鶏59.5%（30.7%）と大家畜のシェアが高い。

一方、平成8年の農業粗生産額のシェア⁽⁴⁾総額は70.9%で、主要作物では米68.8%、野菜64.3%、果実64.1%、工芸作物74.7%、肉用牛87.6%、乳用牛71.9%、豚88.3%、鶏卵90.8%、畜産計83.2%、などとなっている。以上のことから、中山間地域の畜産への特化度の高さがうかがえる。

* 島根大学教育学部社会科教育研究室

また、島根県の中山間地域における粗生産額の品目別比率は米(44.5%)、畜産(28.5%)、野菜(12.3%)の順で、この3品目の合計85.3%となり、島根県中山間地域農業の3本柱を形成している。

(二) 韓国の農業構造

韓国におけるここ30年間の産業構造の変化をみてみたい⁶⁰。まず、1965年と、94年の比較で総人口をみると、2870万5000人から4445万3000人に増加しているが、農林業従事者は453万8000人から258万6000人に激減している。経済活動人口は、'65年で875万4000人、'94年で2032万6000人であるから、農林業従事者の占める比率は、55.9%から13%になっているのである。

次に、韓国の専業・兼業別農業戸数の変遷を'65年と'94年で比較してみよう。総農家戸数は、250万7000戸から155万8000戸に減少、うち専業農家の減少が最も激しく、227万5000戸から93万1000戸となっている。第一種兼業農家も減少傾向にあり、'70年の48万8000戸から'94年には23万7000戸となっている。しかし、第二種兼業農家は'70年の31万4000戸から'94年には39万戸に増えているのである。これを'70年と'94年でその比率をみると、専業は67.7%から59.8%へ減少、第一種兼業は19.7%から15.2%へ減少、第二種兼業は12.6%から25%へ増加しているのである。

1965年以降のこのような農業従事者ならびに農家戸数の減少傾向の中で、耕地面積、一戸当たり耕地面積の変化を'65年と'94年で比較してみると、耕地面積は、225万6000ヘクタールから203万3000ヘクタールに減少しているが、その減少の程度は農家戸数ほどおおきくはない。従って、一戸当たり耕地面積は90アール(田51アール、畑39アール)から1.3ヘクタール(田81アール、畑49アール)に増大している。

以上のような韓国農村構造をここ30年間の歴史的変遷の中で位置づけるために、30年間の韓国の農村政策との関連でみてみたい。特に、1970年代のセマウル運動は農村に大きな影響を与えたと思われるため、谷浦孝雄「韓国における農村政策の展開—1970年代のセマウル運動を中心に—」⁶¹に従って概観してみたい。

1960年代までの韓国の農村は伝統的要素を色濃く残しながら、必要最小限、貨幣経済の波を受け入れ、適応してきた。従ってそれまで一般的であった定期市による物々交換経済と自給作物中心の農業が当時の農村の姿であった。

1960年代における朴政権の重点政策は、工業部門の充

実であった。従って財政の多くは産業基盤の整備に投資された。すなわち電力、輸送機関、水資源などの充実力を注ぎ、さらに肥料、セメント、鉄鋼など輸入代替産業の育成に努めた。このような工業部門優先政策は、工業化の進展により農村に滞留している過剰人口を都市に流出させていった。その結果、農家人口は1967年まで漸増してきたが、以後は減少に転じ、その傾向も年々加速化していった。そして農業の停滞が目立つようになり、食糧の輸入依存、農工間の所得格差の拡大が政策的批判の対象になった。1971年朴大統領の時に開始された「セマウル運動」は、このような農業停滞にたいし、財政負担なしに農業発展を計り、農家所得を増大させる運動として展開された。その第一に考えられたのは、農閑期の遊休労働力の活用である。韓国の農漁民が貧しいのは、秋の刈り入れ以後春の種蒔きまでの約5か月間、就労せず無収入であることに大きな原因があるとし、村落単位で話し合い、所得増大につながる事業計画がまとまったならば、政府も応分の支援をするというものである。

セマウル事業の主なもの、生活環境改善(屋根改良、上下水道施設の整備、道路整備等)、治山緑化、生産基盤造成(開拓、水利事業等)、所得増大事業等である。

なかでも治山緑化事業は自然環境を復元し、将来にわたる目に見える大きな成果である。

韓国における山地または山林に対する伝統的な考え方は、「無主公山」⁶²と言う言葉によく表現されているように、山林には特定の所有者がなく、たとえあってもその利用については排他的であってはならず、周辺の住民はだれでも自由に入山し、伐採することができるというものである。このような慣行のもとでは植林は励行されず、山林は自然のまま放置されたから、人口増加や時折の災害のたびに、伐採の手が次第に奥地へと伸び、山地の荒廃を促進した。さらに農村共同体の脱落者によって行われる焼き畑農業⁶³は、奥地から山地を浸食していったのである。朴政権によって1970年代以降植樹と山林保護が強力に推進され、今日のような緑の山ができあがっていった。

セマウル事業の中心となっているセマウル所得事業は、1971年に開始されたセマウル運動によってはじめておこなわれたものではなく、すでに1968年から進められている農漁村所得増大特別事業(以下農特事業)を引き継ぎ、1975年にセマウル運動に統合されたものである。

第一期農特事業は全国90か所の団地を選定し、養蚕、畜産、商品作物栽培などを地域農民が協同で行うことによって、農家所得の増大を計ろうというもので、所要資金470億ウォンのうち公的補助16%、融資60%、農民の

自己負担24%となっている。

第二期農特事業（1972～'76）は、第一期の90か所の他に新規に137地区が選定された。そして、その選定にあたってはセマウル運動との連係が考慮された。すなわち、農特地区の区域設定は自然村落（セマウル運動はこれを単位として推進されている）とし、事業地区選定は「優秀セマウル」の中から「農特部落造成基準」に準拠して行うこととしたのである。1975年には、事業名称もセマウル所得増大事業と改めた。同事業への参加戸数は第一期の41万戸から第二期初めの75万戸を経て、セマウル運動へ統合後の2万7000マウル（全国3万3000マウルの82%）になり、汎農村的事業へと拡大していった（セ=新しい、マウル=村）。

さて、ここではセマウル運動の一つとして、谷浦孝雄氏の例示している山間地における韓牛肥育事業を紹介しておこう。事業実施村は、京畿道華城郡A里で、水原市から15キロメートルの山間農村である。

A里は1975年にセマウル所得増大事業として韓牛の肥育事業を村ぐるみで始めた。総戸数38戸のうち33戸が、政府から韓牛合計200頭の貸与を受け、育成・肥育事業に取りかかったのであるが、ちなみに1975年当時、全国の同事業規模は育成牛5万1057頭、肥育牛8350頭、合計5万9407頭であった。

当初は1戸当たり5～6頭ずつ配分されたが、1979年秋には3～30頭まで各戸の飼育規模には大きな格差が生じていた。そして飼育内容は、肥肉（350～400キログラムの素牛を購入、3か月飼育後600キログラムほどに増体して出荷）、育成（250キログラムほどの韓牛または乳牛仔牛を18か月飼育）、その組み合わせ方式など種々あった。A里で最大規模を持つC氏の場合、肥肉牛3頭、育成牛22頭、その他若干を飼育中であった。飼料の70%を自給し、購入飼料依存率は30%であった。C氏は山林2ヘクタールを所有しているが、採草については所有に関係なく、誰もが自由に周囲の山地を利用していた。

政府による素牛貸与を基礎にして始められた韓牛肥育事業は、食糧作物中心の自給農業を営んでいたA里に、商業的部門を導入する契機となった。そして数年のうちに多くの農家が経営を軌道にのせられないで脱落する一方で、C氏のように韓牛飼育規模を拡大するなかで雇用労働力に依存する農家も現れ、村落の階層構成を一層進展させていった。

1970年代に入り、国民所得は増大していき、肉消費量も増えていったが、伝統的に好まれていた牛肉の供給は需要に追いつかない状態が続く、農家の韓牛飼育は全体的に増大していった。しかし、1997年、高度経済成長の

ひずみがでて、韓国経済は激変し、不況のなかで韓国民の生活は質素になり、韓牛の消費は激減するとともに、その価格は暴落し、山間地の畜産農家を直撃している。

1965年以降30年間で韓国農村の構造は急激に変化していた。稲作中心の農業にそれほど大きな変化はないが、それでも米穀を中心にした稲作は年々減少してきた。1965年穀類の耕地面積は322万1000ヘクタールあったが、1994年には3分の1の104万3000ヘクタールに減少している。⁹⁾ この間の穀類の減少傾向をみると、米穀は122万8000ヘクタールから110万3000ヘクタールとなり、それほど大きな変化はない。しかし麦類は120万1000ヘクタールから8万5000ヘクタールと壊滅的に減少し、豆類、薯類、雑穀なども同様に急減したのである。

一方、これに対し蔬菜類は15万1000ヘクタールから30万3000ヘクタールに倍増し、果実は4万3000ヘクタールから16万2000ヘクタールと4倍にふえた。また、松茸、トマト、柿などの特作類は6万1000ヘクタールから10万7000ヘクタールに増えている。

このように、この30年間、韓国農村は主食である米を政府の価格政策に頼って作りながら、都市近郊で蔬菜を作り、平地、山地で果物の生産や韓牛の飼育経営をして生活を支えるものになっていた。韓牛飼育の多い中山間地域にあっては、高度成長の波によって韓牛の需要が増大している時はよかったが、韓牛肉が比較的ぜいたくな食物であるため、不況の波を最もかぶりやすかった。しかも中山間地域は市場に遠く、市場価格の情報もはりにくく、買い手に買いたたかれるままの韓牛飼育経営者は、韓牛の暴落を手をこまねいているしかなく、大きな赤字を抱えるに至っている。

（三）慶尚北道・金泉市大徳面

『'95年農業センサス』によると、韓国において5ヘクタール以上の大規模農地所有者の最も多い道は全羅北道で3367人を数える。豊かな大平野のひろがる全羅北道として当然といえる。ついで多いのは京畿道で、2810人となっている。ソウルという大消費地を後背地に持ち、農業経営を有利に展開できることがその要因である。京畿道の次に多いのは、全羅南道で、2489人となっており、全羅北道と同じく大平野が続いていることによる。この3道は有利な条件の下で、農地への資本投下を誘い、大規模農業経営者を多く育てていることがわかる。しかし、平均的農地所有者と考えられる1～2ヘクタール所有者は、慶尚北道が最も多い。1～1.5ヘクタール所有者は、慶尚北道が5万440戸で最も多く、次いで全羅南道2万

4696戸となっている。従って圧倒的数の中核農家を擁するのは慶尚北道ということになる。

さて、我々は、'97年と'98年に慶尚北道金泉市大徳面中山里に入り、道、市、面の行政機関から資料を入手すると同時に、10人をこえる農民から聞き取り調査をし、さらに中山里の悉皆アンケート調査を面役場の協力を得て行うことができた。

金泉市は'95年大徳面の属する金陵郡と合併して人口15万1807人となっている。日本の石川県七尾市とは姉妹都市の関係にある。産業構造を生産額比率で示すと、第1次33.6%、第2次34.4%、第3次32%となっているが、28人の市会議員のうち16人は農業を営んでおり、'95年の人口の半数をこえる7万8063人が農業人口であることから、農業を主体とした地方都市といえる。

'80年の金泉市の人口は約5万人であったが、周辺村を合併後の'95年の人口構成は、旧市部が8万人、旧郡部が7万人で合計15万人強となっており、旧市域の人口は増加しているが、全体的に人口は減少している。従って、旧郡部農村の人口が大きく減少していることになる。

第1表は総人口、農家戸数、耕地面積と一戸当たり耕地所有面積を年次にみたものである。'80年から'95年までの15年間に人口は約2万6000人減少している。この間農家戸数の減少が5542戸であるから、市全体の人口減少は農村人口の減少によるものであることを示している。さらに15年間で耕地面積も2702ヘクタール減少している。特に山村で放置され荒地となった土地が多いと推定される。耕地の減少にもかかわらず、農家戸数の減少が一層激しいため、農家一戸当たり面積はかえって増え、0.86ヘクタールから0.99ヘクタールになっている。

第1表 金泉市域の総人口と農家戸数・耕地の変遷

年次	総人口	農家戸数	耕地面積	1戸当面積
1980	177,967人	21,618戸	18,659ha	0.86ha
1990	151,898	18,052	16,746	0.93
1995	151,807	16,076	15,957	0.99

資料は1997年の金泉市発行パンフレット

第2表 金泉市の農作物別面積と生産高(1995年)

作物別	面積	比率	生産量
米	6,816ha	89.0%	32,240 t
麦類	15	0.2	35
豆類	562	7.3	809
薯類	157	2.0	2,918
雑穀	112	1.5	210
計	7,662	100	36,212

資料は1997年金泉市発行パンフレット

第2表は金泉市の農作物別面積と生産高である。資料が作物を農作物と商品作物に分けてあるので第3表に商品作物別耕地面積と生産量を掲げた。ほぼ52%が水田、48%が畑となっているから^(a)、水田稲作を中心として、畑地に豆類を作り、商品作物として、ぶどう、リンゴなどの果物を栽培し、次いですもも、まくわうり、タマネギなどを主産物としている。米の生産高は1ヘクタール当たり4730キログラム(10a当たり約8俵)である。'96年の統計では10a当たり506キログラムであり^(a)、これは日本の山陰地方の米の生産高とそれほど変わらない。ぶどうは全国生産の11%、道内生産の39%を占めるに至っている。また、すももの生産も全国の23%を占め、特産となっている。

第3表 金泉市の商品作物別耕地面積と生産量(1995年)

作物別	面積 ha	比率 %	生産量 t
ブドウ	2,263	30.9	49,786
リンゴ	1,908	26.0	14,036
すもも	667	9.1	7,837
まくわうり	547	7.5	18,392
タマネギ	479	6.5	29,689
煙草	251	3.4	513
とうがらし	292	4.0	634
にんにく	146	2.0	1,260
ごま	273	3.7	162
もも	203	2.8	3,120
なし	204	2.8	2,806
トマト	49	0.7	2,171
人参	29	0.4	22
桑	18	0.2	3
合計	7,329	100	

(a) 原資料の面積合計は6,311haとなっていたが訂正している
資料は1997年の金泉市発行のパンフレット

第4表 金泉市の主な家畜(1995年)

家畜別	飼養戸数	頭数	1戸当り頭数
韓牛	4,059戸	22,043	5.4
乳牛	154	5,473	35.5
豚	151	32,063	212.3
鶏	378	2,234,467	5911.0
黒やぎ	485	15,443	31.0
しか	65	977	15.0

(注) しかは角を薬にする。

資料は1997年金泉市発行のパンフレット

第4表に金泉市の主な家畜の飼養戸数、頭数、一戸当たり頭数を示した。後述する陝川郡と比較すると、韓牛の頭数は約半分であり、豚は三分の一である。人口の少ない山間部で韓牛や豚など大型の家畜が飼われていると推測される。しかし鶏の数は金泉市の方が圧倒的に多く、陝川郡のほぼ10倍である⁽¹²⁾。金泉市の農家の農業機械保有数をみると、⁽¹³⁾ 約8割の農家が耕耘機を所有し、トラクターについては7%の農家が計132台を保有、田植機については、2602戸、16%の農家が所有している。従ってかなり機械化も進んできたといえよう。

さて、我々調査団は金泉市の農村として大徳面を選び、'97年と'98年に調査に入った。大徳面の人口の変遷を見ると、'80年6345人であったが、年々減少し、'96年には3588人となっている。大徳面は'94年まで金陵郡に属していたが、'95年金泉市に合併した。'96年の世帯数1167戸のうち、農家878戸、非農家289戸である。⁽¹⁴⁾ '90年の「農業センサス」⁽¹⁵⁾の農地所有規模別農家戸数をみると、大徳面は963戸のうち最も多いのは1~1.5ヘクタールの264戸である。次いで0.7~1ヘクタールの223戸となる。0.7~1.5ヘクタールの規模は5割をこえている。これは金陵郡の他の面も同様の傾向にあり、農村の中核的農家の農地所有規模といえる。

'98年の大徳面の土地利用状況を見ると(役場資料)、9907ヘクタールのうち、田630、畑413、果樹園65、林野8247、その他552(それぞれ単位はヘクタール)となっている。田畑果樹合計1043ヘクタールで、農家戸数878戸で割ると、一戸あたり平均の耕地・果樹面積は、1.26ヘクタールとなる。しかしこれは台帳面積で、休耕地も少なくなく、実際耕されている耕地はこれよりやや少なくなる。主な作物別耕地面積をみると、米418ヘクタール、タマネギ124ヘクタール、たばこ49ヘクタール、ぶどう40ヘクタール、リンゴ22ヘクタール、にんにく11ヘクタール、野菜8ヘクタールとなっている⁽¹⁶⁾。これらの数字から大徳面は米作を中心として、畑にたまねぎ、た

ばこなどを作る農村であることがわかる。'98年の役場の面長の話では、生産米の50%は政府買い上げであるが、これは民間への販売価格より10%ほど高く、この二重価格制度の下で、政府は生産者買い上げ価格より消費者価格を安くしているため、近年赤字幅を縮小するため、政府買い上げを減少させつつあるという。

さて、今日でも人口の減少傾向は続いているが、かつては都市と農村の所得格差の大きいことが、人口流出の原因であった。しかし近年はそれに加えて、子供の教育を理由に都市に引越す者が多いという。農村で生活していて、大学に進学した子供に学費を送金することは農村の現金収入の少なさから困難である。従って子供の進学先に一家で引越すというのである。これは他の調査地でもしばしば聞いた。しかし、'97年の韓国外貨準備高の減少を契機にした不況により、都市から帰農する者もでてきた。この大徳面でも'97年に4戸が帰農している。

さて、我々は'97年と'98年の2回にわたり、大徳面の中山里で10人をこえる農民たちから数時間にわたり話を聞くことができた⁽¹⁷⁾。中山里は戸数53戸、うち非農家は5戸である。一戸当たり平均耕地所有面積は0.9ヘクタールであるが、主な作物別耕地面積をみると、米33ヘクタール、りんご、ぶどう、梨、葉たばこがそれぞれ2ヘクタールという。畜産については、肉牛を3戸がそれぞれ15頭づつ飼い、黒山羊100頭を1戸で飼っていた。

筆者は1941年生まれの李山杰氏から彼の農業経営について詳しく聞くことができた。李山杰氏は公務員になる希望をもっていたが、父が死んだことから家長になり、農業を嗣いだという。父から家長を嗣いだ時、田地2000坪、畑500坪、牛一頭と家1軒が一家の財産であった。農協から借金して少しづつ経営規模を拡大し、'98年現在、田3000坪、畑3ヘクタールを耕作している。但し、畑の0.7ヘクタールは都市へ出ていった人からの借地である。収穫物の3分の1を小作料として払う。2ヘクタールに葉煙草、1ヘクタールに玉ねぎを作っている。他に肉牛15頭を飼い、蜜蜂10箱の養蜂家でもある。

20才前に結婚し、57才の現在、都市で本屋を経営する37才の長男、釜山で呉服商を営む31才の次男、次男の店で働く25才の3男、会社員に嫁いだ36才の長女、昨年('97年)結婚し、食堂を経営する26才の次女がいる。5人の子供が皆独立し、孫が長男のところに2人、次男のところに1人、長女のところに2人いる。家には母と妻の3人で住んでいる。

3000坪の水田からの生産米のうち50%は政府買い上げ米で、残り50%のうちの70%は子供たちに送り、30%が飯米になる。10アール当たり粳600キログラム(玄米400

キログラム)を生産するが、1俵(粃40キログラム)当たり政府買い上げ価格は昨年同様4万9000ウォンであった(2年前はこれより3%高かった。なお、慶州山内面においては、1俵(カマス)玄米80キログラムで米価は14-15万ウォンと聞いている)。

玉ねぎの収穫期には、2~3日で収穫せねばならないため、1日40人ほど雇用することになる。

李山杰家は母と妻の3人の労働力しかないため、年間のべ200人を雇用しているが、その内訳をみると、30才代33人(内女性28人)、40才代41人(内女性36人)、50才代53人(内女性46人)、60才代73人(内女性63人)となっている。50~60才代の女性が109人と過半を占めている。またこれら雇用労働者は、中山里出身者が95人、中山里以外から来ている者が105人である(李山杰氏からの聞き取りによる)。この例から農村における雇用労働の実態を伺い知ることができる。李山杰家の雇用労働者はすべて通いであるが、1日8時間労働で、賃金は、昼食、間食、夕食付きで、男性はタバコもつけて、1日4~5万ウォン、女性は2万5000ウォンを支払っている。10アール当たり1俵20キロのものが300~400俵とれる。高価格の時は1俵1万ウォンしたが、今年('98)は5000~6000ウォンにしかならないという。

葉煙草はすべて政府買い上げであるので、収入は安定している。しかし、2001~2002年までに煙草は民営化される予定で、葉煙草の価格も今までどおりにはならぬであろうと予測していた。

李山杰家は、畜産業として韓牛15頭を飼っているが、内訳は牝牛成牛8頭、若牛3頭、子牛5頭となっている。人口受精によって子牛を生まれ、育てて売る繁殖牛の飼育である。成育牛は'96年以前200万ウォンはしていたが、今70万ウォンに暴落しているという。従って1頭当たり50万ウォンの赤字になっているという。生まれた子牛は6ヶ月育てて販売するが、価格の暴落している今1年前の3分の1の価格となり、牡牛は30万ウォン、牝牛は20~30万ウォンで売っている。

韓牛飼育が大幅な赤字に陥った要因は、第一に数年前まで高度経済成長のもとで需要が伸び、価格が上昇していたので、畜産農家が飼育頭数を増やしていったこと、第二に'97年の外貨準備高不足の中でIMFの援助を受けて緊縮財政を強いられ、不況の中で贅沢品である韓牛肉の需要が急減し、価格が暴落したこと、第三にウォンの下落で輸入に頼っていた飼料代が暴騰したことなどによる。

李山杰氏の農畜産業経営を概括すると、まず米作は労働力が少なくすむので、一族の飯米を確保して残りの

5割を政府買い上げ用に出荷し、多少の粗収入を得る。そして韓牛の畜産業では赤字をだしている。従って、生計を支えているのは、葉煙草と玉ねぎの生産といえる。

李山杰氏の村はすっかり過疎化してしまい、李氏の5人の子供も皆村からでていった。李氏が将来のことをどのように考えているかを聞いてみた。彼は後継者を敢えて望まず、子供に頼らず、人を雇って農業を経営し、長男が年老いたとき、帰ってくることを期待していた。長男が帰ってきたら、過半の財産を譲り、残りを他の子供に平等に分配するのだという。

(四) 慶尚北道慶州市山内面牛羅里

我々調査団は'97、'98年の2回にわたり、慶州市山内面牛羅里の調査を行った。牛羅里について具体的に分析する前に、慶州市と山内面の農業について概観しておきたい。慶州市は'98年人口約28万9000人であり、韓国有数の観光都市である。

第5表は慶州市の1995年耕地規模別農家戸数である。0.3~0.5ヘクタールの比較的小規模な農家が最も多く、1.0~1.5ヘクタールの中核農家は2番目に多い。0.1~0.3ヘクタールの零細農家も第4位の戸数であり、その数は無視できないものとなっている。観光地、山間地を抱え、兼業や多岐にわたる副業によって生計をたてている者の多いことを窺わせる。

第5表 1995年慶州市
耕地規模別農家戸数

規模別	農家戸数
耕地無所有	470
0.1ha未満	218
0.1~0.3	3,152
0.3~0.5	3,645
0.5~0.7	3,149
0.7~1.0	3,582
1.0~1.5	3,622
1.5~2.0	1,764
2.0~2.5	843
2.5~3.0	438
3.0~5.0	481
5.0~10.0	73
10.0ha以上	8
計	21,445

第6表 1995年慶州市
肉牛飼育規模別畜産家戸数

頭数	畜産家戸数
1~2	3,264
3~4	3,040
5~6	1,952
7~9	1,326
10~14	1,209
15~19	436
20~29	394
30~49	140
50以上	55
計	11,816

(注) 肉牛のうち韓牛96%、
乳牛4%
『1995年農業センサス』による

『1995年農業センサス』による

農家副業として最も一般的である畜牛について、第6表に肉牛飼育規模別畜産家戸数を示した。2万1445戸の農家のうち、55%の1万1816戸が肉牛を飼っている。ただし、畜産家の飼養頭数は1～2頭であり、1～4頭が53%を占めている。多くの農家が農業の副業として1～4頭の牛を飼っていることがわかる。5～14頭を飼う畜産業者は合計4487戸で約38%を占めている。エサは輸入飼料に頼らざるを得ず、ウオン安で、輸入エサ代が高騰している。一方では需要の低迷で肉牛の価格が下落しており、副業とはいえ、畜産業が家計を直撃している。50頭以上を飼う畜産農家にとって、今日の肉牛の価格は負債を増大させるのみである。

'97年の資料によると⁽¹⁸⁾、慶州市の田地面積は1万7530ヘクタール、畑7499ヘクタールで田地が70%を占める。資料の「作物生産」の欄には、主穀の米を1万4201ヘクタールで6万6745トン生産していると記している。反当たり約470キログラムであり、ほぼ日本と同じくらいの生産力とみてよい。慶州市の特用作物は松茸、柿、トマトであるが、これらの生産量は慶尚北道で最も多い。家畜の項目には、韓牛を1万771戸で7万3111頭、乳牛を439戸で1万3903頭、豚を240戸で6万8734頭、鶏を374戸で1942羽飼育している。

第7表 1998年慶州市山内面の耕地規模別農家戸数

耕地規模	農家戸数	合計面積
0.2ha以下	82戸	16ha
0.2～0.5	215	103
0.5～0.9	417	354
0.9～1.5	432	561
1.5～2.5	175	350
2.5ha以上	37	107
計	1358	1,491

資料は慶州市発行パンフレットによる

調査対象の慶州市山内面の1998年農業関係資料をみてみたい⁽¹⁹⁾。山内面は、戸数1707戸、人口4508人の山間の農村である。全戸数の60%、1024戸が農家である（ここでいう「農家」とは専業農家を指すと思われる、後述の第7表農家戸数は兼業農家を含めており、数字は当然異なる）。耕地面積1632ヘクタール、畑855ヘクタール、果樹園6ヘクタール、合計1494ヘクタールとなっている。村内の主要農機具数は、耕耘機615台、トラクター10台、バインダー134台、コンバイン10台となっており、農業の機械化はかなり進んでいる。第7表は耕地規模別農家

第8表 1998年慶州市山内面の家畜数

家畜	数
韓牛 牝	2,704
牡	752
乳牛 牝	150
牡	21
肉牛 牝	120
牡	52
豚	4,245
山 羊	608
鶏	704
犬	523
養 蜂	975箱

(注) 有畜農家753戸、企業家1
慶州市発行パンフレットによる

戸数をみたものである。0.9～1.5ヘクタールの規模が最も多い。0.5～1.5ヘクタールの所有規模戸数は全体の63%を占め、山内面での中核農家となっている。雇用労働力を必要とする2.5ヘクタール以上の農家も37戸ある。第8表は山内面の畜産数をみたものである。1024戸の専業農家のうち、約75%の753戸が有畜農家である。その主なものは、牛と豚であるが、以外と養蜂家が多い。

慶州市の南西のはずれの山の麓にある山内面の役場から山道を車で30分ほど登った標高470メートルのところに、調査対象地の牛羅一里と二里がある。

山内面役場で得た牛羅里の現況を示す資料に基づいて、牛羅里を概観すると、以下のごとくである。牛羅一里は43世帯、101人の里で、農家戸数39戸、水田15ヘクタール、畑23ヘクタールの耕地を擁する。二里は81世帯、195人の里で、農家戸数65戸、水田13ヘクタール、畑24ヘクタールを擁する。世帯、人口はいずれも二里が一里のほぼ二倍であるが、いずれもほとんどが農家であるにもかかわらず、一里と二里の耕地面積はほぼかわらない。そのかわり、二里は韓牛、黒山羊の頭数が多く、養蜂家もいる。具体的にみると、一里では大半の35戸で米作をしており、その他15戸で白菜を4.1ヘクタール栽培し、6戸でブドウ1.5ヘクタールを栽培している。また、18戸で韓牛63頭を飼っている。一方、二里は60戸で米作をおこない、15戸、2.8ヘクタールで白菜を作っている。畜産については、24戸で韓牛180頭を飼い、10戸で黒山羊486頭を飼っている。また、8戸で116箱の養蜂を行っている。

所得現況をみると、一里の主な所得源は5割が米、他に韓牛、白菜、ブドウと続く。'96年まで3割を韓牛で

占めていたが、'97年以降韓牛飼育経営は赤字である。一軒当たり年間平均所得は650万ウォンとかなり低い。これはいわば現金収入で、食料などはほとんど買わずで済むため生活できるということである（面長の説明によると49才の公務員の年間所得は2500万ウォンであるという）。

二里の所得源は米、韓牛、白菜、黒山羊、養蜂であり、一軒当たり年間平均所得は500万ウォンと一里よりかなり低い。世帯数に比して田畑が少ないことによるが、韓牛飼育数が多いことから韓牛価格の暴落が二里の人々の生活をさらに苦しみ、負債を多くしていた。

牛羅二里にはかつて中里、上里、ヒリミギなど6部落があり、20年前には1000人以上の人口を擁していた。しかし'97年には5部落195人に減少している。慶州市から上里までバスが1日3往復するが、一里とともに孤立した村になっている。農業機械として、耕耘機を持っている人もいるが、棚田が多く、あまり有効ではない。子供に農業を継がせたいと思っている人は少なく、多くの人は無理をしても子供に大学進学させる。大学に進学させると年間1000万ウォンかかる。年間現金収入が500万ウォンであるから、当然借金に頼ることになる。従って今日2000万ウォン以上の負債を抱える農家も少なくないという。

'70年代のセマウル運動が展開された時は、道路も拡張し、生活改善運動のなかで家を建て直したりした。セマウル婦人会では政府から資金を借りて韓牛を肥育し、また畑を借りて皆で耕し、そこで得た収益をセマウル運動の費用に使っていた。村の集会所の机など備品は、これら共同事業によって得た収益で買ったものである。しかしセマウル運動も政府の援助がなくなって次第に衰退していった。

一里の里長金基鉉氏（63才）は、母と妻、農業大学卒業の29才の長男と暮らしているが、田1町歩、畑8反を耕し、韓牛3頭を肥育している。米は1カマス（1俵）80キロで、14～15万ウォンの粗収入になるが、それほど良い収益ではない。韓牛は500キロの成牛は'96年でキロあたり4000ウォン以上し、2～3年肥育した韓牛で高いものは400万ウォンした時もあった。しかし今キロあたり3000ウォン前後であり、1頭150～200万ウォンである。エサ代に年間50万ウォンかかるので、経営上大変苦しい。今最も安定した収入になるのは高冷地野菜である。

二里の崔賢植氏（40才）は、妻と10才の長女（小学校3年生）、7才の長男（小学校1年生）の4人家族である。崔氏は田2500坪、畑2000坪を所有し、韓牛30頭（成牛15頭、子牛15頭）を飼い、25箱の養蜂を行っている。

畑では主に白菜を作っているが、韓牛の暴落で経営は大きな赤字になっている。

（五）慶尚南道陝川郡の農業

島根県と慶尚南道とは双方とも同じように過疎問題を抱えており、姉妹都市定契を結んでいる。さらに島根大学と慶尚大学とも交流協定を結んでいる。そこで我々は慶尚大学の援助を得て、1997年9月慶尚南道の中山間地域の調査を行うことができた。現地に入るまえに慶尚南道陝川郡庁を訪れ、企画監査室長崔日成氏に陝川郡の現状を詳しく聞いた。ここではその成果を過疎問題、農業問題にしばり言及して、この時入手した統計資料の紹介をしておきたい。

陝川郡庁には本庁職員が300人、16ある面の職員が600人、合計900人の郡庁職員がいる。面の職員は郡で採用し、他の面へも転動する。従って、面は郡の補助機関、日本の支所のようなものである。郡の人口は、1969年に19万8000人であったが、1996年にはわずか6万8000人に減少している。27年間で13万人、66%も減少しているのである。その推移をみると、1983年にはすでに10万9000人に減少しているが、その後も減り続け、'86年9万3000人、'91年7万2000人、'96年6万8000人である⁽²⁰⁾。

人口減少の要因として、陝川ダムの建設により、2万人の立ち退き・人口流出があるが、農村から都市への労働力の流出が人口減少の主なものであることは言うまでもない。人口流出の形態も時代的变化があり、1960年代までは、はじめに1人で都市へ出稼ぎに行き、所得が向上したところで家族を呼ぶ、というパターンが多かったが、その後、はじめから挙家離村の形態が増えているという。

崔企画監査室長が人口流出対策として提言しているものを紹介しておきたい。第1に、現在8000人が学生として郡を出ている。これは無視できない数であり、農村に文教機関・大学を設立し、若者の流出を防ぐべきである。第2に、郡内で事業を起こすとき、借入金の利子の一部を郡が補助し、企業誘致を計るべきである。第3に、農産物を消費者のアパートなどに産地直送できるよう、車両を郡が提供できるようにしたらよい。以上が崔室長の意見である。第1の点については、道庁や市庁、他郡庁でもよく聞かされた。道の中心地に大規模すぎる大学があるので、中小規模の大学を分散させて設置すべきだといっているのであろうが、一朝一夕にできるものではなく、簡単ではない。第2、第3については、企業誘致等、農村振興の政策として、予算の裏付けがあれば、実行される

べきである。

郡の議会制度は'91年にでき、群守（郡長）を選挙で選ぶ選挙制度は'95年6月にできたものである。地方自治制度の歴史の浅さから、郡独自の施策もまだないということであった。農業所得税がほとんどなく、このような農村地帯での自主財源は少なく、陝川郡の自主財源は16.9%で、他は交付金、補助金に依存する財政構造になっていた。

さてそれでは具体的に農業の実状をみてみたい。陝川郡は983平方キロの郡の面積の70%以上を山林で占めており、専業農家と兼業農家の比率は70対30である。農地は、'69年には1万3000ヘクタールあったが、'95年には9900ヘクタールとなり、3100ヘクタールも減少している⁽²¹⁾。減少した土地は耕作が放棄されて、休耕地あるいは荒地になっていったものとおもわれるが、生産力の低い山地などがその主なものであると推定される。このように耕地が減少したにもかかわらず、一戸当たりの平均耕作面積は、'60年代には0.67ヘクタールであったが、'95年には1.3ヘクタールになっている。激しい人口流出によって一戸当たり耕地面積は増えたのである。さて、耕地は70%が水田、30%が畑地になっている。従って陝川郡の農業の中心は稲作農業である。'96年の陝川郡食糧作物別生産量をみると、米穀4万4550トン（73.3%）、野菜7785トン（13.1%）、麦7466トン（12.5%）、豆1502トン（2.5%）、雑穀314トン（0.5%）、となっている。かつては畳表や座布団の原料である藁草を特産物としていたが、今日ではほとんど作らなくなっている⁽²²⁾。一方、副業として牛、豚、鶏の畜産業も年々その規模を拡大させている。'86年の陝川郡の家畜数をみると、牛3万6170頭、豚4万3626頭、鶏4万1125羽となっているが、'95年にはこれが4万1263頭、9万5591頭、25万373羽にふえているのである。

このように、陝川郡の農業は自給自足的稲作農業と副業としての畜産業という伝統からそれほど変化していない。そして米価が停滞し、'97年以降の高度経済成長の破綻によって人々の食生活のなかから牛肉が減少していき、韓牛の価格は暴落して、畜産を副業としている農家の経済を崩壊させている。

第9表は韓牛（成牛・牡・500kg）の価格変遷をみたものである。生産者は、ウォン安で輸入価格が高くなり、輸入量が少なくなって、韓牛の価格があがると期待していたが、韓牛の消費は伸びず、予想はずれた。農林部は1998年2月5日、飼料の価格が引き上げられ、不況によって牛肉の消費が減少して韓牛価格が下落しているため、韓牛産業経営安定対策をたてた。この対策によると、

韓牛・牡の買収頭数を現在の1日200～250頭から500頭の水準に引き上げ、買収対象家畜市場も38カ所から70カ所に拡大する。しかし、買収価格は韓牛・牡・500kgの水準1頭当たり220万ウォンで、1月の240万ウォンより20万ウォン下げている。畜産協同組合の1998年の予想価格は278万2千ウォンであったが、6月時点の全国平均価格は150万ウォンより安い。

第9表 韓牛価格の変遷
（成牛・牡・500kg）

年 月	価 格
1996. 2.	319.5万ウォン
4.	292.6
6.	251.4
9.	286.5
12.	265.7
1997. 2.	245.0
4.	241.1
6.	241.7
9.	249.4
12.	227.6
1998. 2.	214.8
4.	210.1
6.	189.1

資料 韓国「農民新聞」1998.6.3と1998.6.29
（農業協同組合中央会提供資料と
産地家畜市場の調査資料による）

さて、前述の崔企画監査室長は、農村経済の停滞を打開するために、農業構造を変える必要があるという。すなわち稲作と畜産の農業経営を稲作と施設園芸による果樹栽培に転換すべきであると主張していた。米は主食であり、価格は停滞しているが、需要が安定していることから、若い労働力にあまり期待できない現状ではそれほど労力を必要としない稲作が、やはり農業の中心とならざるをえない。そして一方で、高価格を期待して、果樹、花卉栽培をてがけるべきであるという。大都市近郊のメロン栽培や花、野菜などの施設園芸農業が高収入を得ていることに注目しているわけだが、消費市場の遠い農村でこれが成功するかどうか難しいところである。陝川郡の農業の苦悩を伺い知ることができる。

陝川郡では農業以外の仕事を副業として増やす努力もしていた。農工団地をつくり、機械製造、繊維、セメント、レンガ、土石などに関する企業が誘致されていた。また、ダムがあり、観光地としての発展も期待されてい

る。しかしこれらも人口の流出を止め、若い労働力を呼び戻す力にはまだなっていない。

おわりに

1997年11月以降、韓国はIMFの支援下に入り、高度経済成長政策の修正時期にある。従って、ここ1～2年、韓国経済がどのような方向へ向かうか注目される。ただ、今日の韓国農業について一般的に言えることは、もはや伝統的稲作農業と副業的畜産業のみに頼っている発展的に収益をあげることはできないということである。従って都市周辺では近郊野菜、メロンなどの果樹栽培、園芸施設による農業が盛んになっている。山間地でもリンゴ、ブドウ、ナツメなどが多く栽培されていた。しかし、過疎化の著しい中山間地域は消費地から遠く、農作物の輸送コストも高くなり、価格情報も少なく、競争に不利である。従って稲作中心主義からの脱却がなかなか難しい。

今回の主な調査地は、過疎化の著しい中山間地域としての慶尚北道金泉市大徳面と同慶州市山内面牛羅里、さらに慶尚南道陝川郡である。これらの中山間地域農業は、伝統的な稲作と副業としての畜産業を主とし、積極的な農家がタマネギや高冷地野菜を栽培していた。しかし、米価は停滞し、韓牛の価格が暴落している今日、これらの地域の農民は将来的展望を持ち得ていないのが現実である。彼等の多くは高齢化しているから、子供の教育費を負担しなければならぬ農家が少なく、問題がそれほど顕在化していない。中山間地域農村をどうするかは、単に経済的面からだけで判断できるものではない。治水や環境問題を含めて、国が総合的に政策判断すべき部分もあるが、基本的には住民の主体的意志の下に、その方策をさぐらねばならない。

注

- (1) 中山間地域とは、農林水産省が農林統計に用いる地域区分の「中山間地域」及び「山間農業地域で、自然的立地的条件を主たる分類指標として、耕地率20%未満で、林野率50%以上の地域をいう。
- (2) 平塚貴彦「島根県における中山間地域農業の新展開に向けて」(『山陰の経済』No.154, 1998年7月)
- (3) 同上
- (4) 島根農林統計協会『島根農林水産統計年報』(平成8～9年)
- (5) 『農林水産主要統計表』(農水産統計情報室資料)
- (6) 『アジア経済』X XI-10 (1980.10)

- (7) 池 夏『韓国林政史』(ソウル明秀社, 1964年, 32頁)
- (8) 谷浦前掲論文注(7)によると、1964年当時、太白山脈など主要河川の水源地帯を中心に約17万人の火田民の存在が確認されていた(江原道『江原産業』1967)
- (9) 農水産統計情報室「生産統計」(『農林水産主要東経』1995)
- (10) 1997年『金泉市統計年譜』
- (11) 同上
- (12) 鶏の羽数に疑問を持ったが、金泉市のパンフレットと『金泉市統計年譜』とそれほど大きな差異はなかった
- (13) 1997年金泉市発行パンフレット(1995年統計)
- (14) 大徳面役場資料「主要現況」
- (15) 1990年『AGRICULTURAL CENSUS』10. KYONGSANGBUKUDO
- (16) これらの数字は面長室に掲示されていたもので、'97年、'98年とも同じ数字であった
- (17) 中山里では、農業経営に関する詳しいアンケートの悉皆調査を面役場の協力で行うことができた。その調査分析の報告は他の調査員によって行われる予定である
- (18) 1998年『慶州』(慶州市発行の59頁の慶州市概況パンフレット)
- (19) 山内面役場の面長室に掲示してある資料による
- (20) 『陝川生活案内』
- (21) ただし、『陝川生活案内』では'96年の水田は1万1653ヘクタール、畑5193ヘクタールとなっている
- (22) 藺草は稲の裏作として作られた。その際、稲は晩稲の品種で、稲作をおそくはじめた。また、畳表とザブトンでは原料としての藺草の種類は異なり、二種類を作っていた

(付記) 本稿作成にあたり、韓国地域を専門にしておられる文化人類学の鈴木文子氏に大変お世話になり、種々のご教示をいただいた。また、慶尚北道大学生で島根大学に留学していた鄭盛元君、李世玲さんには韓国資料の翻訳でお世話になった。記して謝したい。